

報道関係者 各位

「女性の活躍加速化事業」の開始について
(大阪市男女いきいき財団 ・ 大阪市 ・ 大阪商工会議所 3者連携事業)

【問合せ先】

大阪市男女いきいき財団
宮地・沢田 (TEL 06-7656-9040)
大阪市 市民局ダイバーシティ推進室 女性活躍促進担当
今井・藤田・村上 (TEL 06-6208-7650)
大阪商工会議所 経済産業部 経済担当
近藤・小林・田中 (TEL 06-6944-6304)

【趣旨】

- 大阪市男女いきいき財団 (一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会) ・大阪市 ・大阪商工会議所の3者は、企業の女性従業員が意欲や能力に応じて活躍できる環境整備を目指し、「女性の活躍加速化事業」を開始する。
- 「女性の活躍推進」が政府の成長戦略の柱に位置付けられる中、本事業は、支援機関 (大阪市男女いきいき財団) と行政 (大阪市) ・経済団体 (大阪商工会議所) の連携により、女性活躍の阻害要因や課題について、労使双方の視点から実態把握を行うとともに解決策を探り、より効果的な支援策構築につなげるもの。
- 女性の活躍促進に関し、地域の支援機関 ・行政 ・経済団体が一体となって具体的事業に取り組むのは、大阪では初めてで全国的にも珍しい試み。
- なお、本事業は、内閣府の「地域女性活躍加速化交付金」を利用して実施する。

【主な事業】

1 企業向けの実態・意識調査の実施 (9月実施予定)

- 大阪商工会議所の会員企業のうち、4千社を対象にアンケート調査を実施し、「女性の継続就労」「女性の役員・管理職への登用」などの現状や成功事例を探るとともに課題を抽出する。
- 調査に際しては、企業が女性従業員の活躍支援を行う意義について、単に社会的要請への対応にとどまらず、成長するうえでの積極的なメリットを見出している先進事例を発掘する。

2 マルチステークホルダー会議 (「大阪女性の未来創造会議 in ナレッジキャピタル」

の開催 (10月・1月実施予定)

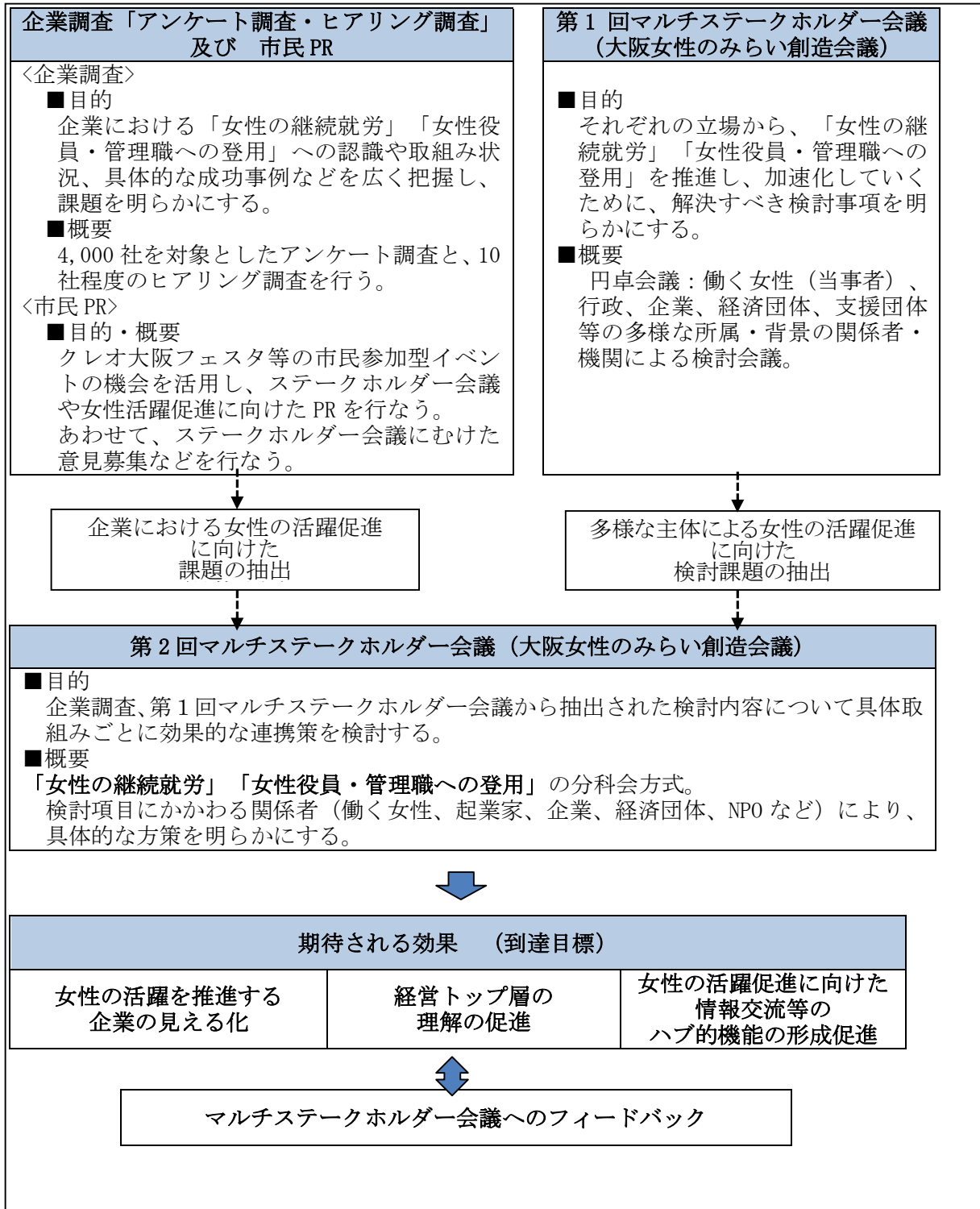
- 働く女性 ・行政 ・企業 ・経済団体 ・支援機関など関係者からなる会議体を組織し、女性の活躍を促進するうえで解決すべき課題を探るとともに、具体的な支援策などについて明らかにする。

以上

【添付資料】 資料1 : 「女性の活躍加速化事業」の概要

資料 1

「女性の活躍加速化事業」の概要



企業調査「アンケート調査・ヒアリング調査」及び市民 PR

1. 調査目的

大阪市が現在とりまとめている「大阪市女性の活躍促進アクションプラン（案）」の3つの目標のうちの2つ「女性が働きつづけられるまち」「活躍したい女性が希望をもてるまち」について着目する。企業における「女性の継続就労」「企業等の女性役員・管理職への登用」への取組み状況や、具体的な成功事例を広く把握し、課題を明らかにすることにより、今後の「同プラン」の効果的な推進と取組みの充実に寄与し、大阪市における女性の活躍促進の成果を高めることを目的とする。

2. 調査体制

財団の研究担当者、大阪市の担当部局職員、大阪商工会議所の担当部局職員、「女性の活躍促進」に関する有識者、統計学の専門家を主なメンバーとするチームを結成し、調査・分析を行う。

3. アンケート調査

- ①調査方法 調査票の郵送による配布・回収
- ②調査対象等 4,000社（大阪商工会議所会員企業）
- ③調査項目
 - (i)女性の継続就労の状況と課題、支援制度・取組み
 - (ii)女性の役員・管理職への登用状況と課題、育成制度・取組み
 - (iii)女性の継続就労、女性役員・管理職への登用に対する成果と課題
 - (iv)行政に望む取組み、社会全体に望むこと
 - (v)女性の活躍促進に関する先進的取組み 等

4. ヒアリング調査

- ①調査方法 インタビューによるヒアリング調査
- ②調査対象等 10社程度
上記調査対象企業のうち、特徴的な取組みや先進的な事例が見られる企業を対象に実施する。
- ③調査項目 アンケート調査の回答に基づき、より具体的な取組み、これまでの課題、成功事例などについて取材を行う。

5. 市民 PR

大阪市内で実施されるクレオ大阪フェスタ等の多数の市民が参加するイベントにおける PR と意見聴取

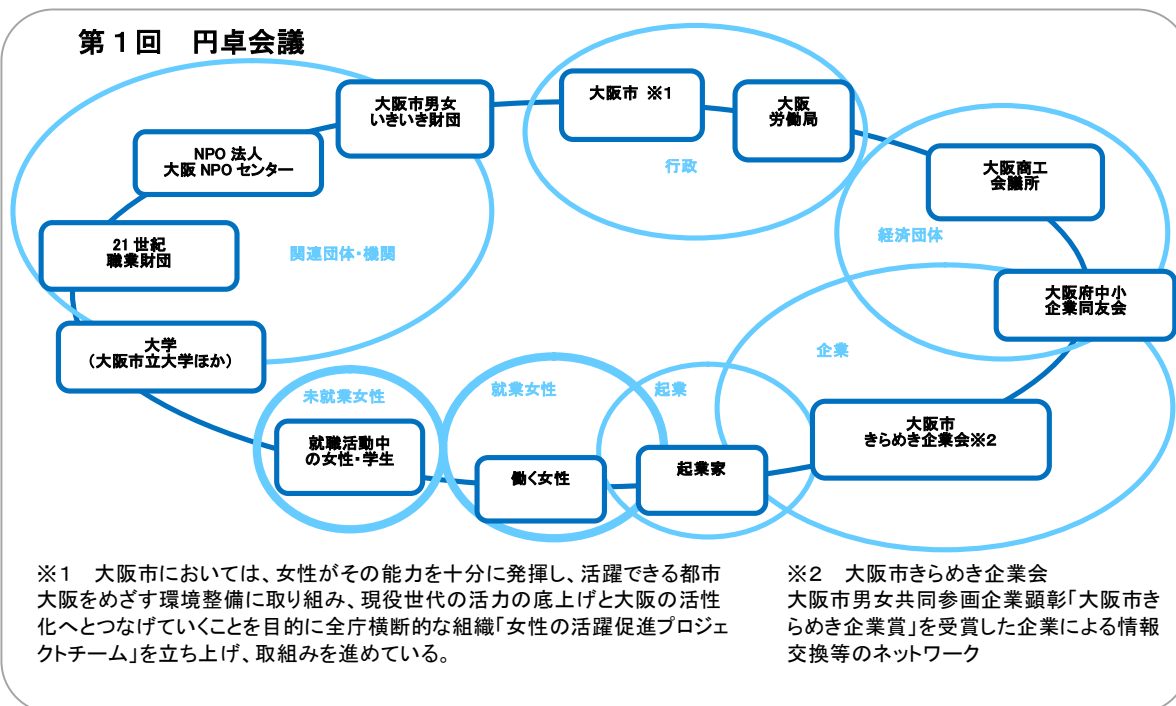
6. 実施時期

- ・アンケート調査：9月
- ・ヒアリング調査：10月
- ・市民 PR：10～11月

マルチステークホルダー会議（大阪女性の未来創造会議）

- 目的：「女性の継続就労」「女性役員・管理職への登用」の促進・加速化を共通の課題として、行政・企業・労働者・学生・支援団体など多様な所属・背景の団体・個人が集まり、話し合い、対話・協働を通じて自らの変化・進化をめざす。
- 時期：平成 26 年 10 月・平成 27 年 1 月の 2 回開催
- 内容：企業調査の集計結果を踏まえ、「働きたい・働き続けたい女性が（結婚や出産を理由に）就労を諦めなくてもよい社会環境・職場環境」「企業が効果的だと想定する女性人材の育成」「女子学生が働きたい・働いてみたいと思う企業」などについて各立場からの意見を述べ、課題に対する理解を深め、女性活躍推進に対し多面的な課題と対策を抽出する。

第 1 回 円卓会議



第 2 回 分科会方式

- 目的：企業調査、第 1 回マルチステークホルダー会議から抽出された検討内容について具体取組みごとに効果的な連携策を検討する。
- 概要：「女性の継続就労」「女性役員・管理職への登用」の 2 分科会を設置し、検討項目にかかわる関係者（働く女性、起業家、企業、経済団体、NPO、有識者など）による検討を行う。

以上